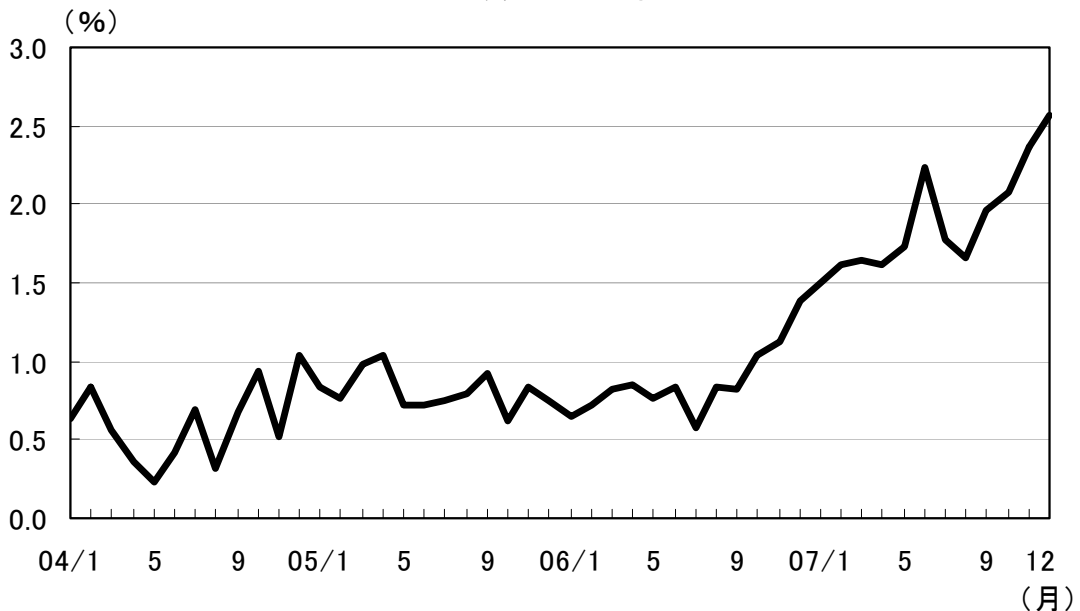


長野県内の個人預金の推移とその背景

長野県内の個人預金残高^{<注1>}の推移をみると、2004年から2006年前半までは、前年同月比で0.5%～1%程度の伸びとなっていたが、2006年秋以降、徐々に増加テンポを強めており、足もと（07/12月末）では2.6%に及んでいる。

<注1> 県内に本店を置く銀行および信用金庫の県内店舗分の集計値。

▽個人預金(末残前年比)



(資料) 日本銀行松本支店「長野県主要金融経済統計」

このように個人預金が増加している背景としては、金融機関側の預金キャンペーン実施などによる獲得施策の展開が挙げられる一方、預金者側の要因として以下の3点が挙げられる。

雇用者所得の増加

団塊世代を中心とした退職者の増加に伴う退職金の増加

いわゆる「タンス預金」の預金への流入

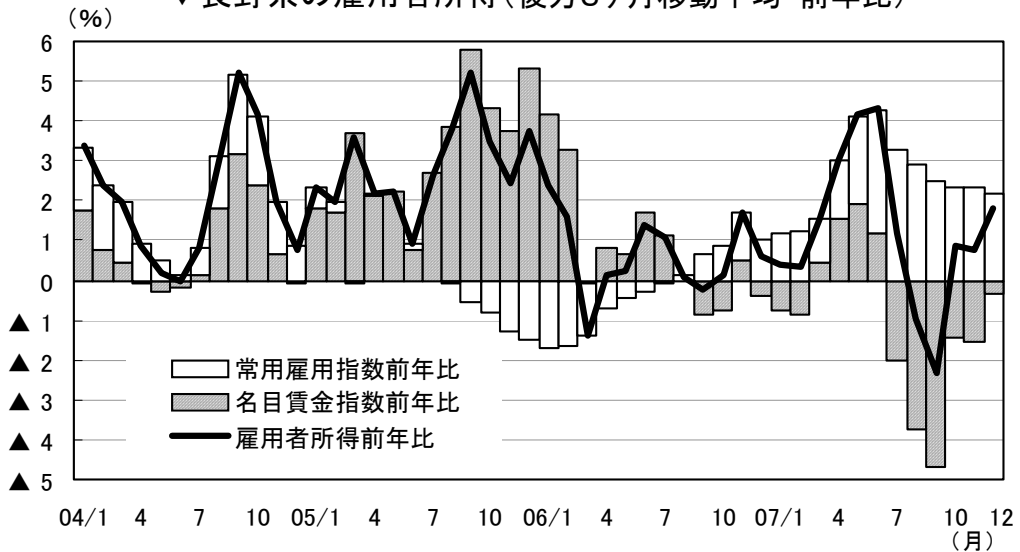
雇用者所得の増加

雇用者の所得^{<注2>}の推移をみると、製造業の生産活動の活発化などを受けて、一時的な振れはあるものの、総じて前年を上回る動きが続いている。

なお、雇用者所得の増加を雇用者数要因、一人あたり所得（賃金）要因に分解すると、このところの雇用者所得の増加は、前者に支えられており、後者については足もとやや弱めの動きとなっている。

<注2> 一人あたり名目賃金指数（現金給与総額）に常用雇用指数を乗じることにより、日本銀行松本支店にて算出。事業所規模30人以上を使用。

▽長野県の雇用者所得（後方3ヶ月移動平均・前年比）



（資料）長野県「毎月勤労統計調査地方調査結果」

団塊世代を中心とした退職者の増加に伴う退職金の増加

長野県内における2007～2009年度の3年間の退職金総額^{<注3>}は、団塊世代（1947～1949年生まれ）の定年退職により9,612億円と、その前の3年間（2004～2006年度、6,678億円）の1.44倍に膨らむと試算できる。

なお、この金額（9,612億円）は長野県内の個人預金残高（07/12月末）の約16%に相当する。

<注3> 野村証券金融経済研究所の推計では、定年退職者が受け取る退職金の総額（全国）は、2004～2006年度の3年間で37.1兆円、2007～2009年度で53.4兆円。これに、総務省「就業構造基本調査」（2002年）の長野県における雇用者数（55～59歳）の全国シェア1.8%を乗じて算出。

長野県の退職金総額

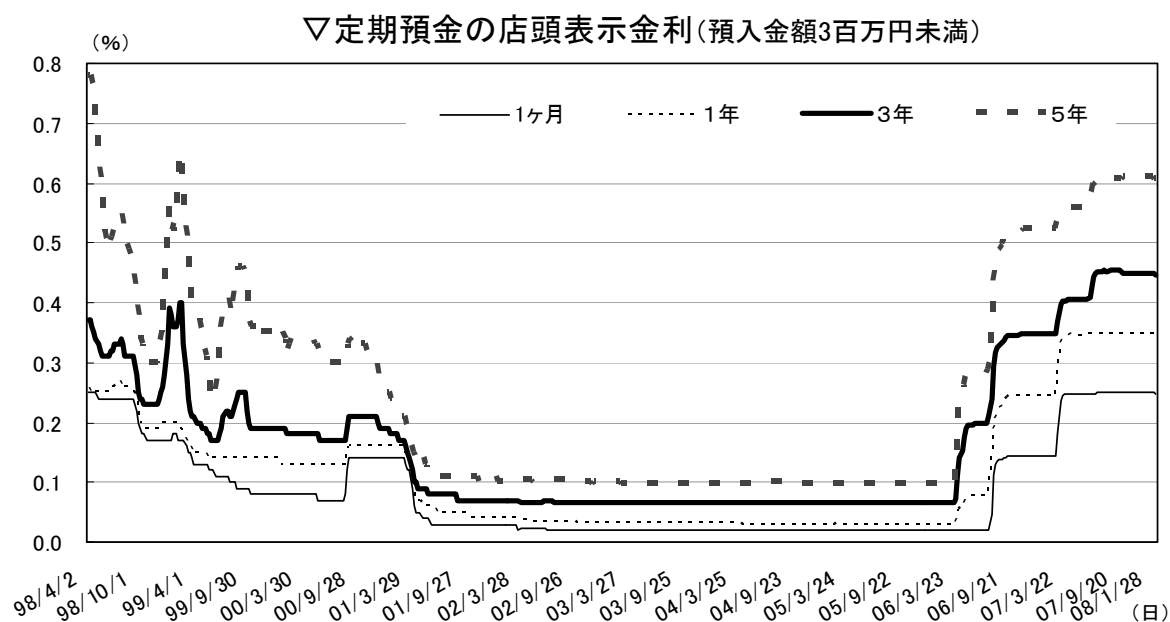
| 2004～2006年度（A） | 2007～2009年度（B） | B/A |
|----------------|----------------|-------|
| 6,678億円 | 9,612億円 | 1.44倍 |

（資料）野村証券金融経済研究所「2006年度～2007年度の経済見通し（2006年2月22日）」のデータを利用し、日本銀行松本支店が試算。

いわゆる「タンス預金」の預金への流入

1997～1998年に発生した金融システム不安^{<注4>}や低金利政策の継続より、預金を払い戻して、あるいは、預金として預け入れずに現金を手もとに保管しておく「タンス預金」が増えたと言われている。こうした中、2006年3月の量的緩和政策解除以降、預金金利が再び上昇してきたため、「タンス預金」が金融機関の預金などに流入しているものと思われる。

<注4> 北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行などの金融機関が破綻。



(資料) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」

このほか、ゆうちょ銀行^{<注5>}の貯金残高は全国的にみて減少傾向^{<注6>}にあり、同行から流出した一部が銀行や信用金庫などの金融機関に預金として流入している^{<注7>}とみられ、長野県でも同様の動きがあると思われる。

<注5> 2007年9月以前は日本郵政公社。

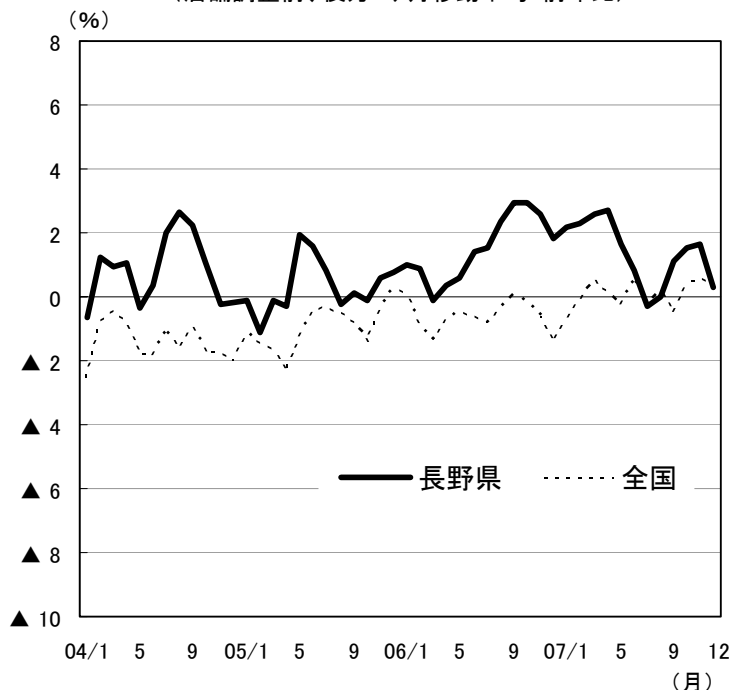
<注6> 2007年9月末では前年同期比 6.5%の減少。2007年3月末の長野県内分のシェア(1.79%)を乗じて試算すると、年間で約2,248億円の減少。

(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、金融広報中央委員会「都道府県別個人貯金残高(平成19年3月末)」より日本銀行松本支店が試算。

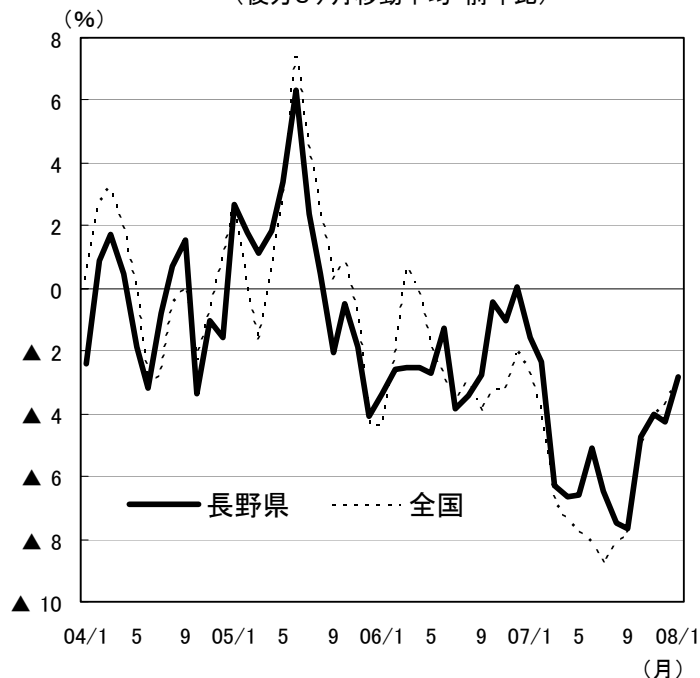
<注7> 信金中央金庫総合研究所「『ゆうちょ銀行』民営化後の業務概要と地域金融機関における預金への影響」(2007年1月10日)参照。

上述のとおり金融機関における個人預金の増加が続いている一方、個人消費関連の指標については底堅い動きが続いているものの、力強さがみられず個人マネーが十分波及していない状況にある。

▽大型小売店売上高
(店舗調整前、後方3ヶ月移動平均・前年比)



▽新車登録台数
(後方3ヶ月移動平均・前年比)



(資料) 日本銀行松本支店「長野県主要金融経済統計」

足もとの長野県内の経済は、「生産面を中心になお緩やかな回復基調を続けている」ものの、こうした基調が息の長いものとなるためには、増加している個人マネーが個人消費へ波及していくことが不可欠である。こうしたことから、消費財メーカー、小売業、サービス業による消費者の需要を喚起する商品・サービスの開発、提示などの工夫が一段と期待される。

以上